

## 【基本的な考え方】

- ◆ わが国経済、特に地域経済は、各種給付金、G o T oキャンペーン事業等の政策効果で最悪期からの持ち直しは見られるが、感染再拡大への警戒感から消費マインドや設備投資は停滞し、インバウンド需要消失等もあり、コロナ発生以前の経済状況からは程遠い状況。
- ◆ 10月日商調査では、依然、9割超の中小企業に新型コロナの影響が発生。特に、小売・飲食・宿泊業を中心に、厳しい経営状況下、従業員削減に取り組む企業は約4%と事業継続と雇用維持に必死に取り組んでいる。しかし、感染再拡大で活動自粛となれば、倒産・廃業、これに伴う失業の急増が懸念。  
(東京商工リサーチ10月調査：廃業検討率8.6%)
- ◆ 今後の新型コロナ感染症対策は、これまで得られた知見を活かし、感染防止と社会経済活動の両立を図ることが極めて重要。国のみならず地方においても、この認識を共有すべき。両立支援が最大の経済対策。

## I. 感染拡大防止と社会経済活動の両立

### 1. 検査体制の拡充と医療提供体制の確保のための支援の拡充

- ・ 早期発見・早期隔離・早期治療が感染拡大防止、重症化や死亡リスクを低減。
  - ・ インフルエンザとの同時流行や国際的な人の往来の増加に備えた対応が必須。
- ① 1日20万件の検査が確実に実施できる体制の確保とさらなる拡充を
  - ② 20万件検査実施を支える医療提供体制の確保、医療機関等の経営安定化を
  - ③ PCR・抗原検査等の検査精度向上を

### <具体的な要望>

- ✓ 地域の感染状況に即した民間療養施設確保や事業者支援などに資する地方創生臨時交付金の増額
- ✓ コロナ治療に従事する医療関係者等への支援など、医療提供体制の確保に資する緊急包括支援交付金の増額
- ✓ 保健所機能の強化（保健師を専門業務に特化させ、ホテルなどの簡易療養施設の手配業務の民間委託の推進）
- ✓ 偽陽性・偽陰性が生じないように、検査精度の向上

## 2. 国民や事業者の感染予防意識の向上と効果的な感染予防対策の実施

- ① 国民に対する手洗い、マスク着用、感染リスクが高まる5つの場面での対応など、感染予防対策のさらなる周知・徹底による感染予防意識の向上を
- ② 事業者に対する感染予防ガイドラインの治療等で得られた知見を活かした不断の見直しと改善、同ガイドラインの徹底による感染予防効果の最大化を

### <②に対する具体的な要望>

- ✓ 感染が判明した際の対処ルールの明確化などの国民や事業者への周知・徹底
- ✓ 業種別ガイドラインの効果検証と見直し、事業者における同ガイドラインの遵守
- ✓ 中小企業の三密防止、非対面非接触、換気等の感染防止対策への費用助成の拡充
- ✓ 感染者への風評被害の防止（偏見や差別行為の排除）
- ✓ 感染再拡大時の休業要請や営業時間短縮の対象となり得る業種等の明確化・事前周知  
※接待を伴う飲食について、風営法に該当しない飲食店も客の誤認による利用控えで、経営に大きな打撃が発生。風営法上の接待を伴う飲食店とする等の誤認防止が必要

## II. 水際対策の強化、PCR等検査費用の低コスト化

- ・ 検疫所の入国時検査能力を11月中に1日2万人に上げる等の防疫措置・感染拡大防止を講じつつ段階的に国際往来が再開していく方針を政府が明示。

- ① 世界で感染が再拡大する中、国民の不安払拭に向け、出入国管理体制の強化を
- ② 民間検査を最大活用するため検査費用の低コスト化と精度向上を

### <具体的な要望：水際対策の強化>

- ✓ 空港における検査・待機場所の確保や検疫所の人員増強など大幅な検査体制の拡充
- ✓ 精度を高めたプール方式の認可等を通じた検査・判定のさらなる迅速化
- ✓ 中部国際空港へのPCRセンター設置などの促進
- ✓ 陰性証明書の電子化と世界標準化
- ✓ 接触確認アプリCOCOAの運用改善（プッシュ型の通知等）と入国者等への積極活用

**<具体的な要望：ビジネス目的のPCR等検査費用の低コスト化>**

- ✓ 抗原検査、PCR検査、抗体検査等の計画的な活用促進（特に抗原検査の積極活用）
- ✓ 費用対効果の高い新検査技術（唾液や呼気による検査）や検査方式（プール方式など）の活用推進
- ✓ 医療・検査機関等における高額な検査機器導入等への費用助成の拡充
- ✓ 偽陽性・偽陰性が生じないように、検査精度の向上（再掲）

**Ⅲ. 事業継続・雇用維持を支える緊急経済対策・需要喚起策の拡充**

- ① コロナ克服、事業継続・雇用維持に向け、ビジネスモデル変革等に取り組む  
中小企業や地域経済を支える緊急経済対策、需要喚起策のさらなる拡充を
- ② 2020年東京オリンピック・パラリンピックが実現できる環境整備を

**<具体的な要望：緊急経済対策、需要喚起策の拡充>**

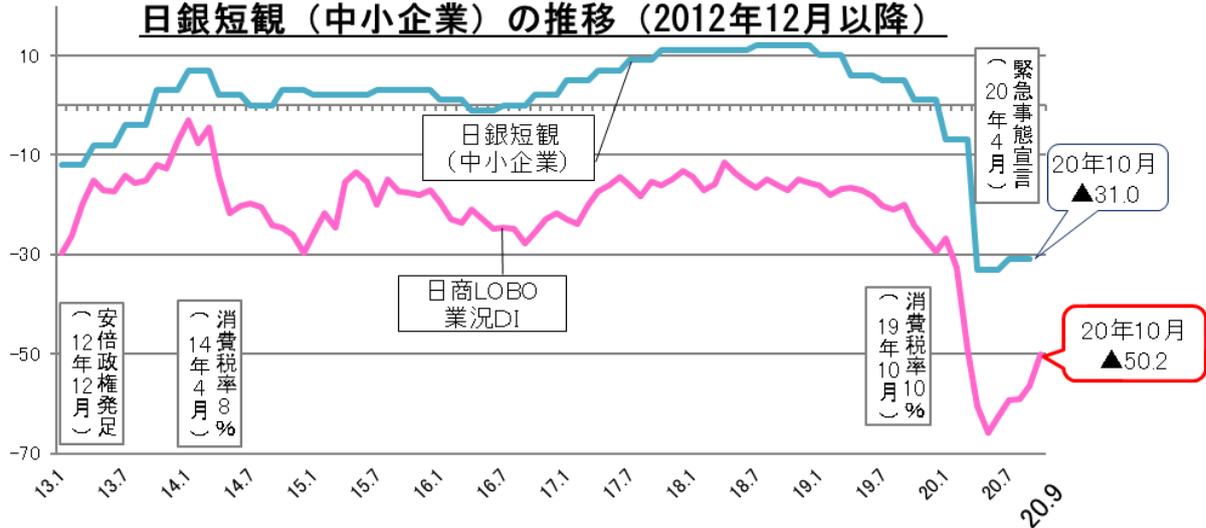
- ✓ 雇用調整助成金の年度末までの特例期限延長、失業なき労働移動の促進
- ✓ さらなる金融支援の実施（民間金融機関の実質無利子・無担保融資の延長、積極的な新規融資、返済猶予等既往債務の条件変更等）
- ✓ 新事業展開・販路開拓、デジタル実装、事業再編の推進
- ✓ 消費誘発効果等を検証した上でのG o T oキャンペーン事業の期限延長

以上

## 業況感は最悪期から持ち直しの動きもまだら模様

- 10月の業況感は、東京が追加されたGo ToトラベルやGo Toイートの政策効果などから持ち直しの動きがみられるものの、消費者の生活防衛意識の高まりもみられ、まだら模様。
- 先行きは、政策効果が剥落した後の経営悪化や都市部から地方への感染再拡大への懸念が続くものの、年末年始を含む旅行需要の回復や、Go To商店街などによる消費喚起への期待感がうかがえる。

商工会議所LOBO（早期景気観測）業況DI・日銀短観（中小企業）の推移（2012年12月以降）



## 中小企業は事業継続・雇用維持に必死

- 依然として9割超の中小企業経営に新型コロナの影響が発生。
- 厳しい経営状況の中、中小企業は政府支援策を最大限活用し、事業継続と雇用維持に必死に取り組んでいる。9月調査時点で、「従業員の人員整理を検討・実施」する中小企業は約4%。
- 感染再拡大で活動再自粛となれば、倒産・廃業の急増が懸念。コロナ禍における最大の経済対策は社会経済活動の活性化。「感染拡大防止と社会経済活動の両立」に向けて、検査体制の拡充と医療提供体制の安定化への取組みの強化が重要。

### 新型コロナウイルスの中小企業経営への影響

影響が続いている（長期化すると影響あり含む） 90.9%

### 影響が続いていると回答した企業の割合（業種別）

建設業	18.5%	製造業	75.5%	卸売業	60.0%
小売業	68.4%	サービス業	70.1%		

出典：日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（20年10月）

### 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応

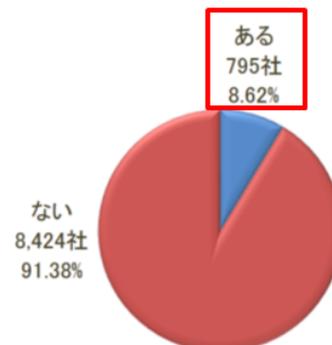
雇用調整助成金を検討・申込	46.0%
採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る	39.4%
従業員の休業を実施	36.4%
従業員の人員整理を検討・実施	4.3%

※新型コロナウイルスの経営への影響があると回答した企業が対象

出典：日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（20年9月）

コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」を検討する可能性があるとして回答した中小企業の割合

（資本金1億円未満 9,219社）



出典：東京商工リサーチ10月調査